

請求書に関する業務の時間を80%以上削減

今すぐ分かる Bill Oneの導入効果

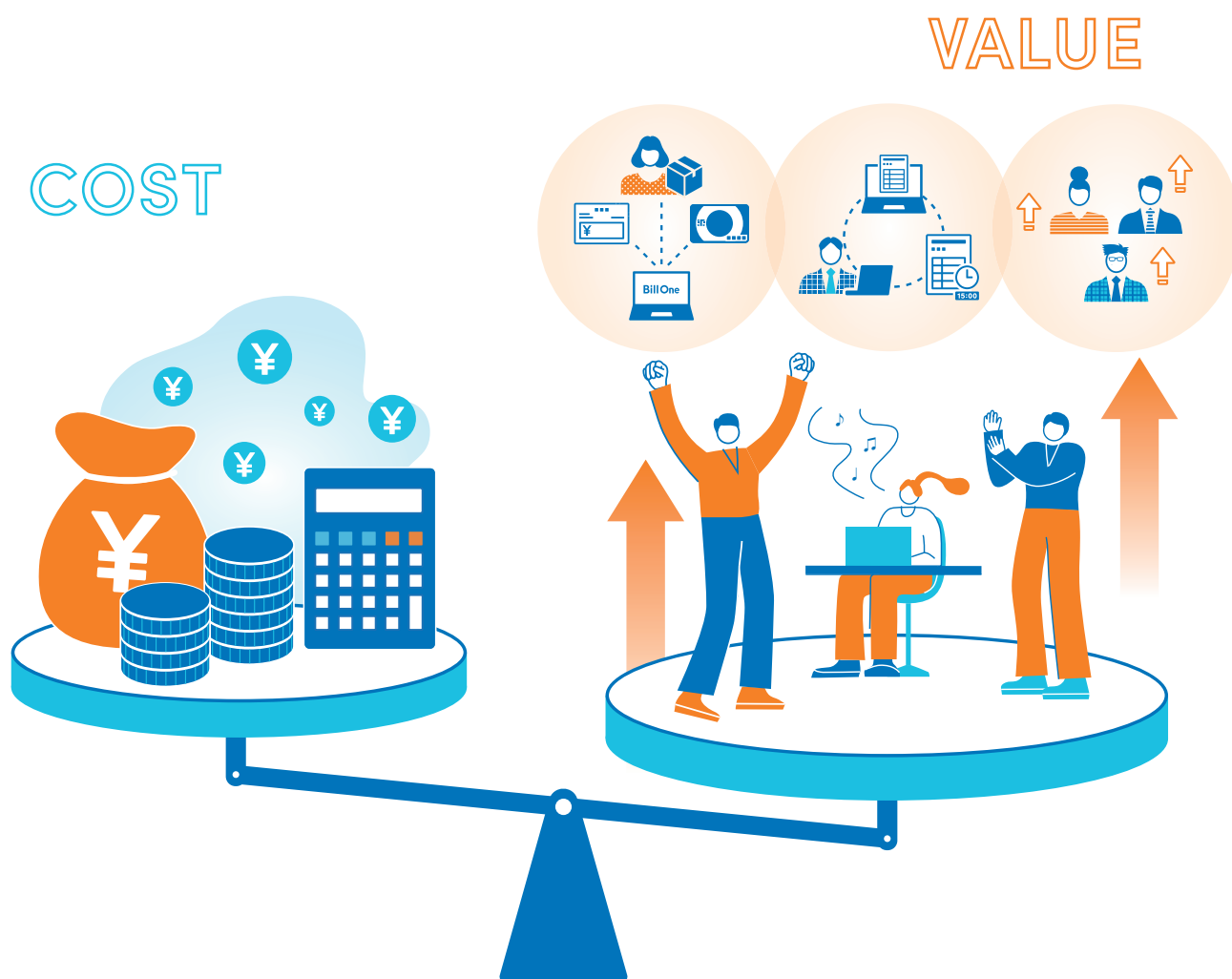
働き方改革やDXというキーワードが注目される中、

企業は日々発展するデジタルツールの活用を強く求められるようになっていきます。

しかし、漠然とデジタルツールを導入するだけでは、

真の効果を期待することはできません。





経理部門の業務効率化に向けたBill Oneの導入効果を具体的な数値とともに解説します。



Bill Oneの導入で 請求書業務はこう変わる

Bill Oneは、さまざまな形式・方法で届く請求書をオンラインで受け取り、一元管理できるインボイス管理サービスです。
一連の請求書業務フローにおける、さまざまな業務を効率化できます。

Bill Oneが実現する請求書業務の効率化

業務フロー	Bill Oneで実現すること
受け取り	 <p>請求書の集約 紙・電子の形式を問わず、あらゆる請求書をオンラインで受領</p>
入力	 <p>正確・迅速なデータ化 99.9%*の精度で翌営業日中にデータ化</p>
処理業務	 <p>デジタルで業務が完結 経理担当者と現場担当者、どちらの業務も Bill One 上で実施</p>
管理・保管	 <p>クラウド上で一元管理 電子帳簿保存法(電帳法)の要件を満たしてあらゆる請求書を電子保存</p>

* Sansan株式会社が規定する条件を満たした場合のデータ化精度

Bill Oneの導入で、一連の請求書業務を効率化できます。
実際にどれくらいの効果を期待できるのでしょうか。

Bill Oneを導入する前に確認したい 3つのポイント

Bill Oneの導入によって得られる効果を定量化することで、
システム導入に対する投資の妥当性を確認できます。

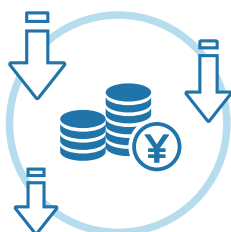
導入効果を判断するためのポイント

業務時間削減



現状の請求書の処理業務にかかっている
時間をどれだけ削減できるか

コスト削減



用紙代、印刷代、郵送代、事務機器代など、
請求書の処理業務にかかっている費用を
どれだけ削減できるか

リスク低減



紙の請求書の紛失や支払い漏れ、
法令違反などのリスクをどれだけ低減できるか

導入前の業務時間、コスト、リスクについて確認することで、
得られる効果を測ることができます。

Bill Oneで削減できる業務時間を 請求書の業務フロー別に算出

Bill Oneを導入した場合、具体的にどれだけの業務工数を削減できるのでしょうか。
Bill Oneの導入前後における業務時間の変化をシミュレーションします。

1件の請求書进行处理するために発生する各業務の平均時間^{*1}



50.7分削減 /1件当たり

Bill One 導入後の想定業務時間^{*2}



^{*1} Sansan 株式会社「請求書に関する業務の実態調査」(2021)より算出
^{*2} Sansan 株式会社での Bill One 導入実績から削減時間を算出

Bill Oneの導入によって業務時間を80%以上削減できます。
この数値を基に、削減できるコストについても算出してみましょう。

Bill Oneで削減できるコストを 請求書の月間受領件数から算出

Bill Oneを導入した場合に50.7分/件の業務時間が削減できることから、その削減コストについて、月間で受領する請求書の件数から算出しました。

月間受領請求書が3000件の場合

想定される削減時間
50.7分×3000件

約 **2535** 時間/月

削減できるコスト
(人件費)

2535時間×時給2723円^{*1}

約 **690** 万円/月

削減できるコスト
(人件費+印刷代+郵送代)

690万円+90万円(300円^{*2}×3000件)

約 **780** 万円/月

月間受領請求書が500件の場合

想定される削減時間
50.7分×500件

約 **422** 時間/月

削減できるコスト
(人件費)

422時間×時給2723円

約 **114** 万円/月

削減できるコスト
(人件費+印刷代+郵送代)

114万円+15万円(300円×500件)

約 **129** 万円/月

^{*1} 時給2723円=日本の正社員の平均年収から算出 出典:国税庁「令和4年分 民間給与実態統計調査」(2023)

^{*2} 印刷代・郵送代など、書類自体にかかる費用を1件につき300円とした場合

あなたの会社の請求書の受領件数を当てはめて、
請求書業務において削減できるコストを算出してみましょう。

Bill Oneの導入で期待できる リスク低減効果

業務時間の削減、コストの削減といった効果だけでなく、
Bill Oneを導入することで、さまざまなリスクを低減できます。
企業にとって多くの機密情報が含まれる請求書だからこそ、
いかにリスクを低減できるかが重要です。



強固なセキュリティー対策

シングルサインオン、2要素認証、IPアドレス制限など、さまざまなセキュリティー対策機能を備えています。



法制度に自動で対応

電子帳簿保存法やインボイス制度などの法制度には、Bill Oneが自動で対応します。電帳法対応ソフトとしてJIIMA認証も取得しています*。

* 受領に関する機能に対してJIIMA認証を受けています。



ミスのない請求書業務を実現

紙の請求書を扱うことで生じる紛失のリスクを、デジタル化によって低減します。また、アナログな作業だからこそ起こり得る人為的ミスも防ぎます。

さまざまなセキュリティー対策機能を備えるだけでなく、
電子帳簿保存法やインボイス制度にも対応しています。

その他の導入効果

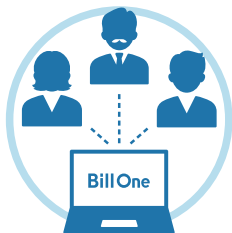
Bill One の導入による効果は、業務時間やコストの削減、
リスクの低減だけではありません。
経理部門はもちろん、企業全体の生産性向上につながります。

生産性向上につながる導入効果



働き方改革

業務効率化やテレワークの実現により、
フレキシブルな労働環境を確立できる



業務の属人化を解消

業務フローの省力化や平準化から
業務の属人化や偏りを解消できる



人材の有効活用

人材育成やDX推進といった高付加価値業務へ
経理担当者のリソースを集中できる

Bill One を導入することで
定量的効果・定性的効果の両方を期待できます。

請求書受領から、月次決算を加速する

Bill One

powered by Sansan

Bill Oneは、Sansan株式会社が提供するインボイス管理サービスです。

さまざまな形式・方法で届く請求書をオンラインで受け取り、

請求書業務を効率化することで、企業経営における意思決定のスピードを向上させます。

請求書を発行する企業



郵送



メール添付



アップロード

Bill One

ワンストップ受領

請求書の発行元には、これまで通りに請求書を送ってもらうだけ。
紙の請求書は代理で受け取り、面倒なスキャンも行います。

99.9%*の精度でデータ化

AI、OCR、入力オペレーターが、99.9%という高い精度で請求書をデータ化。
請求書の受領やデータ化の完了を担当者にメールで通知します。

クラウド上で一元管理

データ化された請求書は、専用のデータベースで一元管理できます。
検索が簡単になり、他のシステムと連携させて活用することもできます。

Bill Oneの契約企業



* Sansan株式会社が規定する条件を満たした場合のデータ化精度

3つのメリット



あらゆる請求書を
オンラインで受け取れる



法改正に対応した
業務フローを構築できる



経理部門に限らず
組織全体の生産性が上がる

請求書に関する法改正には、Bill Oneが対応します。

2022年1月1日に改正が施行された電子帳簿保存法や、2023年10月1日に開始されたインボイス制度など、Bill Oneを導入することで、法制度に対応した体制を構築することができます。

インボイス制度

2023年10月1日から消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が開始されました。適格請求書(インボイス)は、税務署長に申請し、登録された課税事業者のみが発行できます。請求書の受領企業が仕入税額控除を受けるためには、インボイス制度への対応が必要になります。

適格請求書の受領だけでなく、発行にも対応しています

	発行			受領	
フォーマットに沿った 適格請求書の作成		適格請求書の発行 (紙・電子の両方に対応)	登録番号の照会 (国税庁のシステムとのAPI連携)		適格請求書の要件を 自動でチェック

電子帳簿保存法

電子帳簿保存法(電帳法)により、電子請求書は電子保存しなければならなくなりました*。紙の請求書にも対応しながら、電子請求書を取り扱う必要があるため、コストをかけずに混在する紙と電子の請求書を一元管理する方法が求められています。

電帳法で定められた保存要件を満たして、請求書を電子保存します

			
正確なデータ化	タイムスタンプ	変更履歴・対応履歴の保存	請求書の検索

* 2022年1月から2023年12月31日までの間において電子取引によって授受した電子データ(請求書を含む)を保存要件に従って保存することができなかったことについて、やむを得ない事情があると認められ、かつ、その電子データについて出力書面(整然とした形式・明瞭な状態に限る)を提示または提出できる場合には、引き続き保存期間終了まで出力した書面による保存が可能となります(令和4年度税制改正)。

* 2024年1月1日以降に授受した請求書を保存要件に従って保存することができなかったことについて、相当の理由があると認められ、かつ、その請求書について電磁的記録のダウンロードの求め及び当該電磁的記録の出力書面(整然とした形式・明瞭な状態に限る)を提示または提出できる場合には、保存要件を不要として、電子データの保存が可能となります(令和5年度税制改正)。

Bill One
powered by Sansan

お問い合わせ | デモ依頼やお見積りについては、お気軽にお問い合わせください

bill-one@sansan.com

0800-100-9933

https://bill-one.com

Sansan株式会社 [本社] 〒150-6228 東京都渋谷区桜丘町1-1 渋谷サクラステージ28F